



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 コーア商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9273 URL <https://www.koashoji-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 首藤 利幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小松 美代子 TEL 045 (560) 6607
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	23,269	5.1	5,355	22.2	5,375	23.1	3,637	23.5
2024年6月期	22,134	0.4	4,382	3.1	4,368	6.7	2,946	9.6

（注）包括利益 2025年6月期 3,616百万円（21.7％） 2024年6月期 2,970百万円（10.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	86.38	—	13.7	15.8	23.0
2024年6月期	74.14	—	12.8	14.4	19.8

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	36,114	28,120	77.9	667.66
2024年6月期	32,004	25,051	78.3	594.79

（参考）自己資本 2025年6月期 28,120百万円 2024年6月期 25,051百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	3,777	△1,282	△938	14,739
2024年6月期	3,830	△1,471	795	13,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	547	17.5	2.3
2025年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	673	18.5	2.5
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	17.00	17.00		19.7	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,700	10.4	5,430	1.4	5,430	1.0	3,640	0.1	86.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年6月期	42,119,980株	2024年6月期	42,119,980株
2025年6月期	1,476株	2024年6月期	1,356株
2025年6月期	42,118,596株	2024年6月期	39,741,875株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月8日（金）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の増加に伴う個人所得・雇用環境の改善等により、国内需要は緩やかに増加いたしました。米国の政策動向や、ウクライナや中東の情勢、金融資本市場の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、米国による相互関税等の政策が当社グループの業績へ及ぼす影響は、取引の多くが日本国内向けであるため、軽微でありました。為替変動は原薬等の仕入価格に影響し、円高が進んだ場合には仕入価格が下落し、円安が進んだ場合には高騰するリスクがあります。対策として、必要に応じ為替予約等を行うことや海外サプライヤーへの価格交渉、為替連動型の価格設定への切替等によりリスク回避に努めております。

医薬品業界におきまして、ジェネリック医薬品使用促進策が引き続き進められております。厚生労働省は、2024年9月30日に改定した「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」で、数値目標として「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」を主目標に、「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」と明記しました。また、2024年10月1日より長期収載品（ジェネリック医薬品のある先発医薬品）に対して選定療養の仕組みが導入されました。厚生労働省の「最近の調剤医療費（電算処理分）の動向 令和6年度2月号」によると、これらの促進策によりジェネリック医薬品の数量シェアは2023年度80.2%から2025年2月には90.6%に拡大しております。

このような事業環境の中で当社グループでは、2030年をターゲットとした長期事業計画を策定し2030年のなりたい姿として、原薬販売事業は「原薬輸入商社から、医薬品専門商社へ」、医薬品製造販売事業は「注射剤を主としたジェネリック医薬品メーカーから、特長のある注射剤国内トップメーカーへ」を掲げ、取り組んでまいりました。この2つのテーマに向けた戦略を推進していくことで、長期事業計画で掲げた財務目標の実現を目指してまいります。

当連結会計年度において、原薬販売事業では、前期改修工事を行った大阪医薬分析センターの活用を進め、さらなる取引量拡大への対応を進めております。医薬品製造販売事業では、安定供給責任を果たし、今後さらなる需要拡大に対応するため蔵王第二工場の新設を2027年7月の稼働に向けて計画通り進めております。本建設により、医薬品現場からのニーズの高いプレフィルドシリンジ製剤の増産と、検討を進めている新規受託案件を獲得することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、売上高23,269百万円（前期比5.1%増）、営業利益5,355百万円（前期比22.2%増）、経常利益5,375百万円（前期比23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,637百万円（前期比23.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、「中枢神経用薬」用原薬や「腫瘍用薬」用原薬の販売が近年上市した品目の拡販や、一部の品目で得意先での在庫調整が解消し取引量が増えたものがあった一方で、「外皮用薬」用原薬や「循環器官用薬」用原薬、「抗生物質製剤」用原薬等が前期から発生している得意先での在庫調整や、競合の参入、顧客の購入タイミングの影響等により減少したものの、当連結会計年度の売上高は15,930百万円（前期比3.1%増）となりました。セグメント利益は3,215百万円（前期比16.1%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1,330百万円を含んでおります。

② 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、プレフィルドシリンジ製剤の販売が増産対応等により堅調に推移した一方で、主力製品の錠剤が競合の参入等により減少したものの、当連結会計年度の売上高は8,668百万円（前期比3.2%増）となり、セグメント利益は収率や稼働率の向上による生産性の改善や売上構成の変化等により、2,136百万円（前期比25.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は36,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,110百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加2,762百万円、商品及び製品の増加973百万円、現金及び預金の増加964百万円等があった一方で、建物及び構築物の減少201百万円、売掛金の減少126百万円、受取手形の減少99百万円、電子記録債権の減少56百万円等があったことによるものであります。

負債は7,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,041百万円増加いたしました。これは主に、設備関係未払金の増加1,217百万円、未払法人税等の増加307百万円、支払手形及び買掛金の増加80百万円等があった一方で、長期借入金の減少349百万円、電子記録債務の減少269百万円等があったことによるものであります。

純資産は28,120百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,068百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3,090百万円等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント減少し、77.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,544百万円増加し、14,739百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,777百万円（前期比53百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,371百万円、減価償却費691百万円があった一方で、法人税等の支払額1,441百万円、棚卸資産の増加額998百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,282百万円（同188百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,396百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出2,816百万円、固定資産取得による支出1,888百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、938百万円（前連結会計年度は795百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額547百万円、長期借入金の返済による支出373百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2030年をターゲットとした長期事業計画の達成に向け、2026年6月期から2028年6月期を対象とした中期計画を策定し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

主な中期事業戦略は以下になります。

① 原薬販売事業

- ・2030年6月期目標達成に向けた蓋然性のある成長
- ・サプライチェーンの強化と多様化
- ・DX推進とAI技術の業務活用
- ・「医薬品専門商社」に向けた新規事業の推進
- ・進化するニーズに応えるバックオフィス
- ・グループシナジーの強化
- ・ESGへの対応

② 医薬品製造販売事業

『回収とのバランスに注視した設備投資を推進』

ESGに配慮し、開発から製造まで開発提案型の受託事業（CDMO）による持続的成長

法令遵守を基本とし、薬機法改正に対応した品質管理体制の強化並びに安心・安全な医薬品の安定供給を行う

- ・ 業務全般にわたるコンプライアンス意識の向上
- ・ 開発提案型の受託事業（CDMO）戦略推進
- ・ 蔵王工場受託事業の本格展開
- ・ グループシナジーの強化による新規開発検討
- ・ 経営計画に基づく投資計画、修繕計画による安心・安全な医薬品の安定供給
- ・ 企業指標を踏まえた安定供給体制の実践と適正価格販売の実施

これらの結果、次期連結会計年度の売上高25,700百万円（前期比10.4%増）、営業利益5,430百万円（前期比1.4%増）、経常利益5,430百万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,640百万円（前期比0.1%増）を予想しております。

セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

①原薬販売事業

原薬販売事業は、充実した取引基盤と、自社保有の試験設備による高品質保証体制を活用して、開発初期段階から安心・安全な原薬の提案活動を強化し新規採用品目を増加させ、既存品の販路を拡大することで、売上高は17,820百万円（前期比11.9%増）、セグメント利益3,300百万円（前期比2.6%増）を予想しております。

②医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業は、主力製品の増産により売上、利益を確保し、蔵王工場の受託事業を展開することで、売上高は9,080百万円（前期比4.8%増）、セグメント利益2,150百万円（前期比0.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,954,886	14,919,028
受取手形	118,293	19,174
売掛金	3,682,650	3,555,953
電子記録債権	4,603,600	4,546,823
商品及び製品	1,151,024	2,124,094
仕掛品	534,249	540,924
原材料及び貯蔵品	580,985	599,763
その他	149,505	221,905
流動資産合計	24,775,196	26,527,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,655,516	5,654,060
減価償却累計額	△2,548,576	△2,748,896
建物及び構築物（純額）	3,106,939	2,905,164
機械装置及び運搬具	3,844,307	3,870,459
減価償却累計額	△2,662,715	△2,958,177
機械装置及び運搬具（純額）	1,181,592	912,281
工具、器具及び備品	1,474,651	1,530,744
減価償却累計額	△1,167,010	△1,200,143
工具、器具及び備品（純額）	307,641	330,600
土地	1,761,774	1,807,189
建設仮勘定	477,884	3,240,308
有形固定資産合計	6,835,831	9,195,544
無形固定資産		
その他	11,951	8,661
無形固定資産合計	11,951	8,661
投資その他の資産		
投資有価証券	101,074	89,928
繰延税金資産	244,189	263,690
退職給付に係る資産	23,168	17,490
その他	12,603	11,776
投資その他の資産合計	381,036	382,886
固定資産合計	7,228,819	9,587,091
資産合計	32,004,016	36,114,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,785	1,567,463
電子記録債務	718,626	448,935
未払金	259,644	361,305
設備関係未払金	59,738	1,277,390
短期借入金	860,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	373,904	349,904
未払法人税等	731,912	1,039,296
賞与引当金	46,676	47,964
その他	439,660	411,420
流動負債合計	4,976,949	6,363,679
固定負債		
長期借入金	1,591,384	1,241,480
繰延税金負債	1,129	7,192
役員退職慰労引当金	151,137	162,767
退職給付に係る負債	152,557	146,049
その他	79,183	72,925
固定負債合計	1,975,392	1,630,414
負債合計	6,952,341	7,994,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,338,752	1,338,752
資本剰余金	1,022,303	1,022,303
利益剰余金	22,643,004	25,733,458
自己株式	△407	△484
株主資本合計	25,003,652	28,094,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,470	30,798
繰延ヘッジ損益	6,552	△4,163
その他の包括利益累計額合計	48,022	26,634
純資産合計	25,051,674	28,120,664
負債純資産合計	32,004,016	36,114,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	22,134,145	23,269,231
売上原価	15,494,543	15,571,839
売上総利益	6,639,601	7,697,392
販売費及び一般管理費	2,257,287	2,342,210
営業利益	4,382,313	5,355,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,089	6,249
為替差益	—	16,138
受取手数料	17,206	10,272
受取保険金	26,533	—
受取補償金	1,017	35,968
補助金収入	25,502	—
その他	7,187	8,247
営業外収益合計	79,536	76,875
営業外費用		
支払利息	7,533	15,133
株式交付費	15,144	—
為替差損	55,185	—
リース解約損	—	5,777
固定資産除却損	73	7,117
支払手数料	15,000	—
支払補償費	—	26,235
その他	857	2,045
営業外費用合計	93,793	56,310
経常利益	4,368,056	5,375,748
特別損失		
固定資産売却損	—	4,506
特別損失合計	—	4,506
税金等調整前当期純利益	4,368,056	5,371,241
法人税、住民税及び事業税	1,453,128	1,737,152
法人税等調整額	△31,409	△3,907
法人税等合計	1,421,718	1,733,244
当期純利益	2,946,337	3,637,996
親会社株主に帰属する当期純利益	2,946,337	3,637,996

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	2,946,337	3,637,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,554	△10,671
繰延ヘッジ損益	△5,233	△10,716
その他の包括利益合計	24,321	△21,387
包括利益	2,970,659	3,616,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,970,659	3,616,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,277	205,828	20,172,089	△407	20,899,787
当期変動額					
新株の発行	816,475	816,475	—	—	1,632,950
剰余金の配当	—	—	△475,423	—	△475,423
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,946,337	—	2,946,337
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	816,475	816,475	2,470,914	—	4,103,864
当期末残高	1,338,752	1,022,303	22,643,004	△407	25,003,652

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	11,915	11,785	23,700	20,923,488
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	1,632,950
剰余金の配当	—	—	—	△475,423
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	2,946,337
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	29,554	△5,233	24,321	24,321
当期変動額合計	29,554	△5,233	24,321	4,128,185
当期末残高	41,470	6,552	48,022	25,051,674

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,338,752	1,022,303	22,643,004	△407	25,003,652
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△547,542	—	△547,542
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,637,996	—	3,637,996
自己株式の取得	—	—	—	△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,090,454	△77	3,090,377
当期末残高	1,338,752	1,022,303	25,733,458	△484	28,094,029

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	41,470	6,552	48,022	25,051,674
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△547,542
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	3,637,996
自己株式の取得	—	—	—	△77
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△10,671	△10,716	△21,387	△21,387
当期変動額合計	△10,671	△10,716	△21,387	3,068,989
当期末残高	30,798	△4,163	26,634	28,120,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,368,056	5,371,241
減価償却費	726,051	691,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,881	1,287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,513	11,629
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,722	5,678
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,960	△6,508
受取利息及び受取配当金	△2,089	△6,249
支払利息	7,533	15,133
補助金収入	△25,502	△1,057
受取保険金	△26,533	—
受取補償金	△1,017	△35,968
支払手数料	15,000	—
株式交付費	15,144	—
為替差損益 (△は益)	△5,082	11,687
固定資産除売却損益 (△は益)	△140	11,374
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,895	282,594
棚卸資産の増減額 (△は増加)	196,304	△998,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,589	△189,013
未収入金の増減額 (△は増加)	45,644	△31,704
その他	△52,152	56,142
小計	5,223,225	5,189,533
利息及び配当金の受取額	4,530	8,490
利息の支払額	△7,231	△15,824
法人税等の支払額	△1,534,646	△1,441,928
法人税等の還付額	91,733	3
補償金の受取額	1,017	35,968
補助金の受取額	25,502	1,057
保険金の受取額	26,533	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,830,664	3,777,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,439,233	△1,888,472
固定資産の売却による収入	213	34,064
定期預金の預入による支出	△336,012	△2,816,026
定期預金の払戻による収入	308,011	3,396,026
その他	△4,102	△8,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,471,124	△1,282,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△325,904	△373,904
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	—
株式の発行による収入	1,627,298	—
配当金の支払額	△475,382	△547,361
自己株式の取得による支出	—	△77
その他	△40,764	△17,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,246	△938,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,082	△11,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,159,869	1,544,141
現金及び現金同等物の期首残高	10,035,504	13,195,373
現金及び現金同等物の期末残高	13,195,373	14,739,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

コア商事㈱

コアイセイ㈱

コアバイオテックベイ㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

① 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主にジェネリック医薬品の原薬販売及び製造販売を行っております。

当社グループは、顧客との販売契約に基づいて、顧客に商品及び製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、商品及び製品を顧客に引き渡す一時点において顧客に支配が移転し、履行義務が充足されると判断しております。なお、商品及び製品の国内販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で必要に応じ為替予約を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。なお、振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	39,619,980	2,500,000	—	42,119,980
合計	39,619,980	2,500,000	—	42,119,980
自己株式				
普通株式	1,356	—	—	1,356
合計	1,356	—	—	1,356

(注) 発行済株式数の普通株式の増加2,500,000株は、公募による新株式発行2,174,000株、第三者割当による新株式発行326,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	475,423	12.00	2023年6月30日	2023年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	547,542	利益剰余金	13.00	2024年6月30日	2024年9月30日

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,119,980	—	—	42,119,980
合計	42,119,980	—	—	42,119,980
自己株式				
普通株式	1,356	120	—	1,476
合計	1,356	120	—	1,476

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	547,542	13.00	2024年6月30日	2024年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	673,896	利益剰余金	16.00	2025年6月30日	2025年9月29日

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に「原薬販売事業」及び「医薬品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,734,289	8,399,855	22,134,145	—	22,134,145
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,734,289	8,399,855	22,134,145	—	22,134,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,721,372	—	1,721,372	△1,721,372	—
計	15,455,662	8,399,855	23,855,517	△1,721,372	22,134,145
セグメント利益	2,769,373	1,699,954	4,469,328	△87,014	4,382,313
セグメント資産	17,965,107	11,992,330	29,957,438	2,046,578	32,004,016
その他の項目					
減価償却費	102,845	619,452	722,297	3,753	726,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	443,769	904,294	1,348,063	300	1,348,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△87,014千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,046,578千円は、セグメント間取引の消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額3,753千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,600,557	8,668,673	23,269,231	—	23,269,231
その他の収益					
外部顧客への売上高	14,600,557	8,668,673	23,269,231	—	23,269,231
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,330,191	—	1,330,191	△1,330,191	—
計	15,930,748	8,668,673	24,599,422	△1,330,191	23,269,231
セグメント利益	3,215,004	2,136,914	5,351,919	3,263	5,355,182
セグメント資産	19,509,945	15,374,075	34,884,021	1,230,737	36,114,758
その他の項目					
減価償却費	112,874	576,313	689,187	2,547	691,734
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	70,733	3,004,601	3,075,335	1,668	3,077,004

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額3,263千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。
- （2）セグメント資産の調整額1,230,737千円は、セグメント間取引の消去及び全社資産であります。
- （3）減価償却費の調整額2,547千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,668千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2．セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	13,734,289	8,399,855	22,134,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	4,299,518	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	14,600,557	8,668,673	23,269,231

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	5,019,474	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	594.79円	667.66円
1株当たり当期純利益	74.14円	86.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,946,337	3,637,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	2,946,337	3,637,996
普通株式の期中平均株式数(株)	39,741,875	42,118,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。